

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	707,406,074	流動負債	547,191,736
現金及び預金	79,665,131	トレーディング商品	1,964
預託金	298,565,752	デリバティブ取引	1,964
顧客分別金信託	298,400,000	信用取引負債	144,114,242
その他の預託金	165,752	信用取引借入金	81,583,457
トレーディング商品	203,493	信用取引貸証券受入金	62,530,785
商品有価証券等	203,488	有価証券担保借入金	35,440,779
デリバティブ取引	5	有価証券貸借取引受入金	35,440,779
約定見返勘定	678,214	預り金	23,086,757
信用取引資産	286,171,191	受入保証金	286,911,045
信用取引貸付金	268,175,912	有価証券等受入未了勘定	548
信用取引借証券担保金	17,995,278	1年以内償還予定の社債	50,000,000
有価証券担保貸付金	22,059,841	未払金	453,829
現先取引貸付金	22,059,841	未払費用	2,021,238
立替金	406,746	未払法人税等	4,428,576
短期差入保証金	8,005,420	前受金	534,754
前払費用	361,383	賞与引当金	198,000
未収収益	4,848,531	固定負債	25,038,228
繰延税金資産	662,631	長期借入金	25,000,000
その他	6,223,178	長期預り保証金	38,228
貸引当金	△ 445,443	特別法上の準備金	7,925,395
固定資産	31,287,506	証券取引責任準備金	7,925,395
有形固定資産	3,452,105	負債合計	580,155,360
建物	1,247,305	純資産の部	
器具・備品	430,454	株主資本	158,258,231
土地	1,774,345	資本金	47,920,987
無形固定資産	4,169,827	資本剰余金	72,419,260
借地権	121	資本準備金	14,983,303
ソフトウェア	3,880,519	その他資本剰余金	57,435,957
ソフトウェア仮勘定	275,354	利益剰余金	37,917,983
その他	13,832	その他利益剰余金	37,917,983
投資その他の資産	23,665,573	別途積立金	105,671
投資有価証券	9,704,252	繰越利益剰余金	37,812,312
関係会社株式	7,073,364	評価・換算差額等	279,989
出資金	53,255	その他有価証券評価差額金	279,989
従業員長期貸付金	5,956	純資産合計	158,538,220
長期立替金	2,480,032	負債・純資産合計	738,693,581
長期差入保証金	2,078,032		
長期前払費用	112,400		
繰延税金資産	4,349,123		
その他	114,323		
貸倒引当金	△ 2,305,166		
資産合計	738,693,581		

損 益 計 算 書

〔自 平成19年 4 月 1 日〕
〔至 平成20年 3 月 31 日〕

(単位：千円)

科 目	金	額
営 業 収 益		
受 入 手 数 料	32,648,139	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	2,905,655	
金 融 収 益	18,153,093	
そ の 他 の 営 業 収 益	256,192	53,963,080
金 融 費 用		4,477,449
純 営 業 収 益		49,485,631
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		29,788,668
営 業 利 益		19,696,962
営 業 外 収 益		138,856
営 業 外 費 用		587,558
経 常 利 益		19,248,260
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,377,295	1,377,295
特 別 損 失		
証 券 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	1,610,824	
固 定 資 産 除 却 損	3,446	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	17,005	
合 併 費 用	78,131	
事 務 所 移 転 費 用	78,469	1,787,877
税 引 前 当 期 純 利 益		18,837,677
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	8,825,000	
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,815,736	7,009,263
当 期 純 利 益		11,828,414

株主資本等変動計算書

〔自 平成19年4月1日〕
〔至 平成20年3月31日〕

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			株 主 資 本 合 計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金計	その他利益剰余金		利益剰余金計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高	47,864,185	13,636,114	33,000,000	46,636,114	105,671	31,404,335	31,510,007	126,010,307
事業年度中の変動額								
新株の発行	56,801	56,801		56,801				113,603
剰余金の配当						△ 5,420,438	△ 5,420,438	△ 5,420,438
当期純利益						11,828,414	11,828,414	11,828,414
合併による増加			24,435,957	24,435,957				24,435,957
株式交換による増加		1,290,387		1,290,387				1,290,387
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	56,801	1,347,188	24,435,957	25,783,146	-	6,407,976	6,407,976	32,247,924
平成20年3月31日 残高	47,920,987	14,983,303	57,435,957	72,419,260	105,671	37,812,312	37,917,983	158,258,231

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高	969,731	969,731	126,980,038
事業年度中の変動額			
新株の発行			113,603
剰余金の配当			△ 5,420,438
当期純利益			11,828,414
合併による増加			24,435,957
株式交換による増加			1,290,387
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△689,742	△689,742	△ 689,742
事業年度中の変動額合計	△689,742	△689,742	31,558,182
平成20年3月31日 残高	279,989	279,989	158,538,220

注 記 事 項

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年2月7日法務省令第13号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業經理の統一に関する規則」（平成19年9月18日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業組合等への出資

投資事業組合等への出資については、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

器具・備品 2～20年

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金及び準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

一部の従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(追加情報)

旧SBI証券㈱との合併に伴い、給与制度の統合までの期間、旧SBI証券㈱の従業員に対して発生するものであります。

(3) 証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、旧証券取引法第51条の規定に基づき、旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

① 株式交付費

3年間で每期均等額を償却しております。

ただし、企業規模の拡大のためにする資金調達などの財務活動に係る費用以外の株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

② 社債発行費

3年間で每期均等額を償却しております。

(2) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税については長期前払費用として計上し、5年間にわたり償却しております。

[表示方法の変更]

貸借対照表

前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期立替金」は、当事業年度において、金額の重要性が増したため区分掲記しました。

なお、前事業年度末の「長期立替金」は196,405千円であります。

[貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産

信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を8,474,013千円差し入れております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,366,179千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	142,409千円
長期金銭債権	77,279千円
短期金銭債務	91,366千円
長期金銭債務	3,738千円

4. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。

証券取引責任準備金 旧証券取引法第51条

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高

営業取引	384,049千円
営業取引以外の取引高	550,550千円

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産（流動）	
貸倒引当金損金算入限度超過額	226,069
賞与引当金	80,566
保有有価証券評価損否認	81,891
未払事業所税	2,705
未払事業税	373,165
広告宣伝費否認	41,096
立替金	3,941
株式交換差額	27,509
その他	10,579
繰延税金資産合計（流動）	847,525
繰延税金負債（流動）	
株式交換差額	184,140
その他	753
繰延税金負債合計（流動）	184,893
繰延税金資産純額（流動）	662,631
繰延税金資産（固定）	
貸倒引当金損金算入限度超過額	765,247
証券取引責任準備金繰入額否認	3,224,843
保有有価証券評価損否認	45,156
減価償却費損金算入限度超過額	71,164
ゴルフ会員権評価損否認	146,689
土地減損損失	21,522
その他	266,587
繰延税金資産合計（固定）	4,541,211
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	192,088
繰延税金負債合計（固定）	192,088
繰延税金資産純額（固定）	4,349,123

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

法定実効税率	40.7
(調整)	
被合併法人の評価性引当額	△ 4.9
その他	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.2</u>

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産としてオンライン証券取引システム用サーバー等があります。

1. 当事業年度の末日におけるリース物件の取得価額相当額 11,118,828千円
2. 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額 5,966,149千円
3. 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額 5,278,246千円

[関連当事者との取引に関する注記]

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	SBIインベストメント㈱	東京都港区	50,000	投資事業組合等の管理・運用	なし	兼任 3名	資金 貸借	資金の貸付	66,385,547	現先取引貸付金	22,059,841
								利息の受取	182,951	未収収益	3,410

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、市場金利等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。

[1株当たり情報に関する注記]

- 1株当たり純資産額 45,809円78銭
- 1株当たり当期純利益 3,554円80銭

[企業結合等関係に関する注記]

連結計算書類の注記事項(企業結合等関係に関する注記)をご参照下さい。

[重要な後発事象に関する注記]

1. 子会社トレードウィン㈱及びトレーダーズフィナンシャルシステムズ㈱（現 SBIテック㈱）の株式の売却

当社は、平成20年2月15日開催の取締役会において、SBIグループ内での再編を目的として当社子会社2社（トレードウィン㈱及びトレーダーズフィナンシャルシステムズ㈱（現 SBIテック㈱））の株式を売却することを決議し、平成20年4月1日に売却いたしました。

これにより、これら2社は当社の連結子会社ではなくなりました。

- (1) 売却した相手会社の名称

㈱シーフォーテクノロジー

- (2) 子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

子会社の名称	トレードウィン ㈱	トレーダーズフィナンシャルシステムズ㈱ (現 SBIテック ㈱)
事業内容	金融機関向けシステムとソリューションの提供	金融取引システムの開発、販売及び保守業務
当社との取引内容	当社外国株式取引サービスのバックオフィスシステムの開発・保守	当社の先物・オプション取引システムの使用許諾

- (3) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

	トレードウィン ㈱	トレーダーズフィナンシャルシステムズ㈱ (現 SBIテック ㈱)
売却する株式の数	4,552株	9,900株
売却価額	1,092,480千円	693,000千円
売却損益	売却益 282千円	売却益 8,511千円
売却後の持分比率	0%	0%

2. 子会社E*TRADE Korea Co.,Ltd.の株式の売却

当社は、平成20年4月10日開催の取締役会において、韓国における子会社であるE*TRADE Korea Co.,Ltd.（以下「E*TRADE Korea」）の株式を譲渡することを決議し、同日付で法的拘束力のある基本合意書を締結いたしました。

(1) 売却の理由

当社は、平成17年3月にE*TRADE Koreaを子会社化して以来、平成17年5月には当社が韓国株のリアルタイム取引サービスを開始したほか、同年11月にはE*TRADE Koreaが日本株取引サービスを開始するなど、日韓クロスボーダーのサービス提供を行うことで他社との差別化を図るとともに、E*TRADE Koreaの企業価値向上を目指してまいりました。同社は、韓国株式市場の好況の追い風も受けて順調に顧客基盤、業績を拡大し、平成19年2月には韓国KOSDAQ市場へ株式上場を果たしました。

しかしながら、同社の証券総合口座数は増加しているものの、委託売買代金ベースでは、韓国内での市場シェアの約2%と業界10位前後（共にE*TRADE Korea調べ）に留まるなど、競合他社との差を埋めるに至っておりません。韓国では以前より個人投資家にインターネットによる株式取引が浸透しており、大手証券の多くもインターネット取引サービスに積極的に取り組んでいるほか、昨年には、金融市場に対する法規制の見直しが行われており、今後更なる新規参入が見込まれるなど、競争はますます激化していくことが予想されております。

また、当社は平成20年7月1日付でE*TRADE FINANCIAL Corporation（本社：米国）との商標使用に関するライセンス契約を終了し、同日付で「株式会社SBI証券」へ商号変更する予定であり※、同契約下では許されていない海外への進出が可能となります。今後当社が事業及び収益を拡大していくためには、中国をはじめとするアジア諸国及びその他のマーケットに事業を拡大していくことが重要であると考えており、あらためて経営資源の配分について見直しを行う必要があると考えております。

※平成20年6月25日開催予定の当社定時株主総会で決議されることが前提となります。

このような状況下、当社は、競争が激化する韓国金融市場において、当社子会社としてE*TRADE Koreaに更なる経営資源を投入し事業拡大を目指すよりも、現時点で韓国KOSDAQ市場で高い評価を受けている同社株式を譲渡し、それにより回収する投資利益を効率的に利用していくことが、今後の当社の経営戦略上も最善であると判断いたしました。

また、今回、当社が株式を譲渡するLS Networks Corporation Limited（本社：韓国慶尚南道金海市、代表者：李大薫、以下「LS Networks」）は韓国内で新たに証券事業への参入を検討しております。同社が、E*TRADE Koreaを基盤に積極的な事業拡大を目指すことは、E*TRADE Koreaの既存のお客様にとっても大きなメリットとなると考えられることから、当社がLS Networksに株式を譲渡することが、最良の選択であると判断いたしました。

なお、現在行っておりますクロスボーダー取引業務においては引き続き提携関係を継続してまいります。

(2) 売却する相手会社の名称（予定）

LS Networks Corporation Limited及び同社の指定する者

(3) 売却の日程

平成20年4月10日 取締役会決議、法的拘束力のある基本合意書の締結

※今後、株式譲渡契約書の締結のちに韓国 金融監督院の承認を踏ることとなります。

譲渡の日程等につきましては金融監督院の承認後に決定することとなります。

(4) 子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

子会社の名称	E*TRADE Korea Co., Ltd.
事業内容	韓国におけるインターネットを通じた総合証券業
当社との取引内容	日韓双方向での株式取引の取次ぎ

(5) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

売却する株式の数	9,744,000株
売却価額	214,368百万韓国ウォン（約22,165百万円※） ※1韓国ウォンを0.1034円（日本円）として換算した参考値（平成20年4月9日現在の為替レートを適用）。
売却損益	今回のE*TRADE Korea株式の譲渡により、平成21年3月期に特別利益として売却益約174億円を計上する見込みです。 ※1韓国ウォンを0.1034円（日本円）として換算した参考値（平成20年4月9日現在の為替レートを適用）。
売却後の持分比率	0%

(6) その他

本件は韓国 金融監督院の承認を受けることが条件となり、譲渡の日程等につきましては承認後に決定することとなります。